

# 「下水道分野におけるPPP/PFI導入ガイドライン」(仮称)の 策定方針について

---

(余白)

## <アンケートの目的>

- ◆ 政府の「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン」策定に際し、事業主体である地方公共団体における今後のPPP/PFI実施に関する現状の意向を把握する。

## <期間>

- ◆ 平成25年5月15日～23日

## <対象>

- ◆ 下水道事業を実施している全地方公共団体(約1,400団体)

## <主なアンケート項目>

- ◆ 「今後PPP/PFI契約を新規に行う具体的な予定がありますか」
- ◆ 「今後PPP/PFIの活用に向けて検討する予定がありますか」
- ◆ 「今後どのような条件を整えば、PPP/PFI活用の検討を実施しますか」

# 地方公共団体のPPP/PFI活用に関するアンケート(結果概要)

- ◆ 今後、**包括的民間委託の契約を新たに行う予定の自治体数： 160団体**  
(平成22年度までの導入実績126団体:約1.3倍の規模に)
- ◆ 今後、**DBO、PFI等の契約を新たに行う予定の自治体数： 7団体**
- ◆ 今後、**包括的民間委託の活用を検討する予定の自治体数： 152団体**
- ◆ 今後、**DBO、PFI等の活用を検討する予定の自治体数： 40団体**
- ◆ PPP/PFI活用を**検討しない理由**： 効果が不明55%、必要なし14%、取組方法が不明11%
- ◆ PPP/PFI活用を**検討する条件**： ガイドライン等整備による効果明確化56%、財政的支援11%、事業メリット付与10%

【今後(H25～10年間で)PPP/PFI契約を新規に行う予定の自治体数】

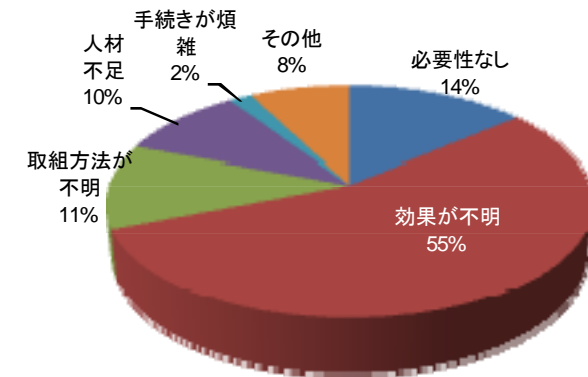
	管路	水処理	汚泥処理	水+汚泥	汚有(消)	汚有(固)	管+処	未利用地	その他	計
包括的民間委託	4	27	6	95	0	0	21	0	7	160
DBO	0	1	0	0	0	2	0	0	0	3
PFI(BTO)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
PFI(BOO)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
手法は未定							1			1
<b>計</b>	<b>4</b>	<b>28</b>	<b>6</b>	<b>95</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>21</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>167</b>

【今後(H25～10年間で)PPP/PFI活用検討予定の自治体数】

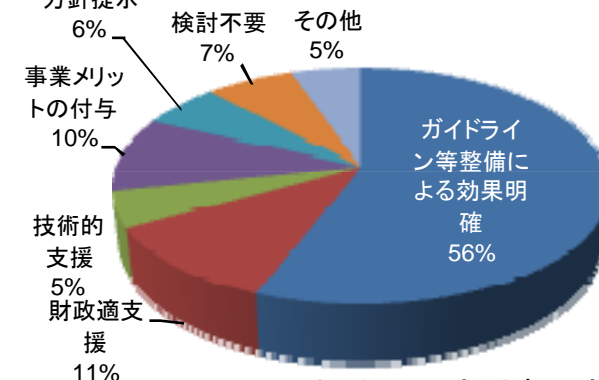
	管路	水処理	汚泥処理	水+汚泥	汚有(消)	汚有(固)	管+処	未利用地	その他	計
包括的民間委託	17	11	5	79	0	0	30	0	10	152
DBO	1	0	1	3	0	4	8	0	0	17
PFI(BTO)	0	0	1	0	2	1	0	1	1	6
PFI(BOT)	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
コンセッション	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
手法は未定	0	0	0	0	0	1	0	0	13	14
<b>計</b>	<b>18</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>82</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>38</b>	<b>3</b>	<b>11</b>	<b>192</b>

管路:管路施設 水処理:水処理施設 汚泥処理:汚泥処理施設 水+汚泥:水処理施設+汚泥処理施設  
 汚有(消):汚泥有効利用施設(消化ガス発電) 汚有(固):汚泥有効利用施設(固形燃料) 管+処:管路施設+下水処理場  
 未利用地:未利用地や施設上部等を活用した太陽光発電

検討しない理由



検討する条件



出所)国土交通省下水道部

- ◆ PFI事業全般については、既に内閣府があらゆるインフラに共通する一般的なガイドラインを策定している。
- ◆ また、水道分野及び浄化槽分野でも、個別分野の特性を踏まえた上でのPFIの活用に関するガイドラインが策定されている。

## PFI事業の実施に関する一般則的なガイドライン(内閣府PFI推進室)

- 公共施設等運営権及び公共施設等運営事業に関するガイドライン(平成25年6月制定)
- PFI事業実施プロセスに関するガイドライン(平成25年6月改訂)
- 契約に関するガイドライン(平成25年6月改訂)
- VFMに関するガイドライン(平成20年7月改訂)
- PFI事業におけるリスク分担等に関するガイドライン(平成13年1月制定)

### 【個別分野のガイドライン(例)】

ガイドライン名称	発行	主な内容	当該インフラ分野におけるPFIの実績件数
農業集落排水施設整備におけるPFI実施の手引き	(社)地域資源循環技術センター発行 農林水産省監修 平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農集排水施設におけるPFI事業</li> <li>○ 農集排水施設におけるPFI導入の手続等</li> <li>○ 農集排水施設におけるPFI事業のモデルケース</li> <li>○ 類似事業のPFI事業実施例</li> <li>○ 関係用語解説、関係図書</li> </ul>	1件
浄化槽整備事業へのPFI手法導入ガイドライン解説	(一社)全国浄化槽団体連合会 平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ PFIの概要、PFI推進法の概要及び事業実施の手順</li> <li>○ 浄化槽整備事業へのPFI推進法の適用</li> <li>○ PFI手法導入に関するガイドライン(基本スキーム、実施フロー、実施方針、VFM評価、収益性の検討等)</li> </ul>	11件
水道事業におけるPFI導入検討の手引き	厚生労働省水道課 平成19年度策定、平成22年度追補版、近々改訂予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ PFI導入可能性の簡易判定</li> <li>○ PFI導入可能性調査</li> <li>○ 資料集</li> </ul>	9件

(PFI件数の出所:内閣府PFI推進委員会ウェブサイト)

## 1. PPP/PFI導入の効果解説

## 2. 円滑な実施のためのプロセス解説

- 下水道事業で活用可能なPPP/PFI手法の整理
- PPP/PFI手法別のスキームの具体化  
(ステークホルダー、資金の流れ、対象施設、官民役割分担 など)
- 官・民にとっての活用メリットの整理
- 各手法活用の前提条件の整理  
(財務諸表整備、必要規模等)

- (公共施設等運営事業(コンセッション方式)の場合)
- 事業の発案
  - 実施方針に関する条例の制定
  - 実施方針の策定及び公表
  - 特定事業の評価・選定、公表
  - 民間事業者の募集、評価・選定
  - 議会の議決
  - 選定事業者への運営権の設定
  - 事業契約の締結
  - 運営事業の実施、監視等
  - 事業の終了

円滑な実施のために必要な様式例の整備

- 【実施方針に関する条例(PFI法第10条の5)】  
民間事業者の選定の手続、公共施設等運営権者が行う公共施設等の運営等の基準及び業務の範囲、利用料金に関する事項
- 【実施方針(PFI法第5条第2項及び第10条の4)】  
「運営権の存続期間」、「利用料金に関する事項」等の記載が、PFI法により要求される。(コンセッションの場合)
- 【VFM算定・公表(PFI法第8条)】効果・効率性の計測、公表
- 【選定基準書】事業者選定方法、評価視点  
【要求水準書】民間に求める業務要求水準  
【リスク分担】官民間でのリスク分担の検討
- 【運営権実施契約書等(PFI法第10条の9)】官民間での事業実施の基本条件の設定

※:下水道事業におけるPPP/PFI事業を実施する上で、特に解説が必要な事項を重点的に解説。(内閣府策定の各種ガイドラインとの重複は避ける。)

- ガイドラインにおける重点項目
- ◆ 新たな手法であるPFI(コンセッション方式)の実施と普及促進
  - ◆ 収益拡大型(収益施設の併設、施設空間活用等)の普及促進

# 下水道分野におけるPPP/PFI導入ガイドライン(仮称)の内容(案)

視点	項目	細目	記載すべき具体的な事項
1. PPP/PFI導入の 効果解説	手法の理解	PPP/PFI手法の整理	・下水道事業で想定できるPPP/PFI手法の整理
		類型別の手法具体化	・「事業類型」ごとの <u>PPP/PFI手法活用策の具体化</u> (事業スキーム、資金の流れ、使用料の徴収・設定の考え方、対象施設、官民役割分担)
		活用ニーズの整理	・活用策ごとに官民それぞれにどのような <u>メリット</u> があるかを整理。
	前提条件の整理	企業会計導入	・既存施設の引き継ぎ等、 <u>デューデリジェンス(DD=資産や会計等の現状把握)</u> が必要な手法を選択する場合に、 <u>企業会計化(財務情報の整備)</u> の必要性が高い。
		台帳/修繕履歴	・上記と同様にDDが必要な手法の場合は、 <u>固定資産台帳や修繕履歴データの整備</u> の必要性が高い。
	事業化準備、 実施方針、特 定事業選定	実施方針の策定	・実施方針に関する条例として定めるべき内容の整理。 ・実施方針における <u>使用料に関する規定</u> として記載すべき事項の内容整理。
		VFMの評価方法	・ <u>事業化効果(VFM)を示すための算定の考え方</u> を整理する。
		要求水準	・ <u>民間が自由度を発揮できる要求水準の記載</u> のあり方について。
		リスク分担	・雨水(ゲリラ豪雨)や管路破損に関するリスクなど、 <u>民間が負えない(負にくい)リスク</u> の明確化と対応策の検討。
	事業者選定	対話・段階選抜	・官側と民側の <u>選定期間中の対話</u> (競争的対話)を通じた審査の方法、 <u>審査プロセス</u> (多段階選抜の採用等)について。
選定手法		・事業者選定方法(入札/随意契約等選択のあり方)、 <u>技術審査/価格審査の視点・評価方法</u> について。	
予算編成又は債務負担行為		・下水道事業は完全独立採算ではないため、PPPやPFI実施時にも <u>予算措置又は債務負担行為が発生</u> する可能性があるが、PPP/PFI契約時にはどのように行政側は措置すべきか。合流式下水道の場合、官民間の資金負担はどうあるべきか。	
契約締結～ 終了	モニタリング、罰則	・事業者の <u>要求水準順守の担保手法、違反時のペナルティの考え方、モニタリング体制</u> の検討。	
	緊急・災害発生時	・原子力災害や大規模自然災害等の <u>不可抗力事象が発生した場合の対応</u> と役割分担の整理	
	事業中途終了時	・事業者の <u>サービスレベル違反、倒産、公共側事由等における解約</u> の考え方の整理必要性。	
	契約満了時	・ <u>契約が満了した際の引渡し条件(施設の老朽化レベル)</u> 等について検討の必要性。	
	会計・税務処理	・期中の民間及び公共(公営企業会計)での会計処理、税務処理のあり方について	

## 2. 円滑実施のための プロセス解説